



福井市企業立地支援制度の概要



「1. 企業立地助成金」

対象業種等	地域	立地形態	交付要件		助成率	一事業当たり 交付限度額
			投下固定資産取得額	新規雇用者等		
製造業 ◎基幹産業 (繊維産業 化学産業 中核企業)	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設	30億円以上	50人以上	投下固定資産相当額(※1)の10% ◎基幹産業が規則で定める地域内(※2)に立地した場合は20%	8億円
			10億円以上	40人以上		7億円
				30人以上		6億円
		3億円以上	20人以上	5億円		
			10人以上	3億円		
		1億円以上	5人以上	2億円		
移設	3人以上	2億円				
増設	3人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	2億円			
成長産業 ●自動車関連産業 ●航空宇宙関連産業 ●ICT関連産業 ●健康医療関連産業 ●エレクトロニクス関連産業 ●ホット関連産業 ●農商工関連産業	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設	30億円以上	50人以上	投下固定資産相当額(※1)の10% ◎規則で定める地域内(※2)に立地した場合は20%	8億円
			10億円以上	40人以上		7億円
				30人以上		6億円
		3億円以上	20人以上	5億円		
			10人以上	3億円		
		5,000万円以上	5人以上	2億円		
移設	3人以上	1億円				
増設	3人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	2億円			
物流関連産業	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設	3億円以上	5人以上	投下固定資産相当額(※1)の10% ◎規則で定める地域内(※2)に立地した場合は20%	2億円
		移設	1億円以上	3人以上		1億円
		増設	1億円以上	3人以上		投下固定資産相当額(※1)の10%

(※1) 土地取得額、家屋課税台帳に記載された固定資産評価額、償却資産課税台帳に記載された課税標準額の合計。

(※2) 地域未来投資促進法に基づく「福井県嶺北地域における基本計画」で定める重点促進地域等。

(福井北JCT・IC周辺、福井IC周辺、テクノポート福井周辺、二日市工業専用地域周辺、問屋団地周辺、下河北工場適地周辺
福井中央工業団地周辺、三留工業団地周辺、飯谷工場適地周辺、波寄工場適地)

★市内に工場等を有しない基幹産業・成長産業・物流関連産業の企業が立地する場合は、地域を問わず20%

「2. 研究開発施設立地助成金及び本社機能施設立地助成金」

対象施設	地域	立地形態	交付要件		助成率	一事業当たり 交付限度額
			投下固定資産取得額	新規雇用者等		
研究開発施設	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設	1億円以上	—	投下固定資産相当額(※1)の20%	2億円
		移設 増設	1億円以上	—	投下固定資産相当額(※1)の10%	1億円
本社機能施設	●用途地域 ●市長が特に認める地域	新設 移設 増設	5,000万円以上	3人以上	投下固定資産相当額(※1)の10%	2億円

(※1) 土地取得額、家屋課税台帳に記載された固定資産評価額、償却資産課税台帳に記載された課税標準額の合計。

「3. 研究員雇用奨励助成金」

対象企業	助成額	一事業当たり 交付限度額
研究開発施設を設置する企業	<ul style="list-style-type: none"> ●研究員として雇用した新規雇用者 80万円/人 ●研究員として雇用した転属者 40万円/人 	1億円

「4. 空き工場等活用助成金」

対象企業	地域	立地形態	交付要件	助成率	一事業当たり 交付限度額
製造業等の事業を 営む企業	<ul style="list-style-type: none"> ●用途地域 ●市長が特に認める地域 	新設 移設	事前に福井市に登録されている空き工場を利用して事業を行うこと	取得に要した費用等の10%	1,000万円
				賃借料の50%	月額20万円(※1)

(※1) 最大36月分交付。

「5. 中心市街地オフィス立地助成金」

対象企業	地域	立地形態	交付要件	補助区分	助成率	1事業当たり 交付限度額
製造業等の オフィスを 設置する企業	福井市 中心 市街地	新設 増設	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用されている従業員の数が2人以上であること ●事前に福井市に登録された空きオフィスを利用すること 	家賃補助	賃借料の50%	月額10万円(従業員10人以下)(※1)
				雇用奨励金 (※2)		月額20万円(従業員11人~20人)(※1)
						月額30万円(従業員21人以上)(※1)
					新規雇用者 20万円/人 転属者 10万円/人	300万円 操業開始後3年間

(※1) 最大36月分交付。

(※2) 2年目以降は増加した新規雇用者のみ対象。

「6. 企業立地促進資金(融資)」

対象企業	融資限度額	融資利率		補助制度	融資期間
製造業等	<ul style="list-style-type: none"> ●5億円以内(新設) ●2億円以内(新設以外) 	10年以内	[保証付] 1.1% [保証なし] 1.6%	(保証料) 1/2補助	7年以上 15年以内
		10年~ 15年以内	[保証付] 1.4% [保証なし] 1.9%		